

仕様書等提供申込書 兼 守秘義務誓約書

関西広域連合 広域連合長 三日月 大造 殿

このたび、貴連合の下記の業務（以下、「本業務」という）に関する企画提案書を検討及び作成することを目的に、本業務に関する仕様書等の提供を貴連合に請求するにあたり、以下のとおり誓約いたします（以下、「本誓約書」という）。

件名：令和8年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏手配業務

1. 本業務の内容及び本業務の企画提案書を検討及び作成する過程で知り得た貴連合及び貴連合の関係団体等に関する一切の情報（以下、「機密情報」という）を、第三者に開示又は漏洩しません。なお、機密情報には機密情報が記録された関係資料及び記録媒体等（以下、「機密資料・媒体」という）のすべての資料を含みます。
2. 機密情報を、企画提案書を検討及び作成し、貴連合への本業務に係る入札（公募における提案を含む。以下同じ）に参加する目的以外のために使用しません。
3. 私が企画提案書の作成の全部又は一部を第三者に委託する場合、委託先に本誓約書に定める内容を告知して、これを遵守させます。また、委託先における機密情報の取扱いについて責任を負います。
4. 入札終了後は、貴連合への入札を遂行するにあたり使用し、作成し、又は管理していた一切の「機密資料・媒体」を速やかに廃棄します。
5. 入札終了後も業務完了まで本誓約書に基づく守秘義務を負うものとします。

年 月 日

所 在 地
商号又は名称

代表者職・氏名

印

【様式2】

令和8年 月 日

関西広域連合

広域連合長 三日月 大造 様

(提出者) 住所

商号又は名称

代表者

役職・氏名

印

参 加 表 明 書

令和8年 月 日付で募集のありました「令和8年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏手配業務」に係る公募型プロポーザルについて、参加を表明します。

なお、参加資格の要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

(連絡先)

会 社 名	
部 課 名	
担 当 者 氏 名	
電 話	
メールアドレス	

【様式3】

令和8 年 月 日

関西広域連合

広域連合長 三日月 大造 様

〒
住 所

(フリガナ)
企 業 ・ 団 体 名

(フリガナ)
代 表 者 名

印

生 年 月 日 年 月 日生

誓 約 書

私は、関西広域連合が関西広域連合暴力団排除措置要綱に基づき、その事務又は事業から、暴力団を利用することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

私は、関西広域連合暴力団排除措置要綱第2条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、関西広域連合から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。

【様式4】

令和8年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏
手配業務 公募型プロポーザルに関する質問票

令和 年 月 日

企業・団体名	
担当者職・氏名	

[illegible]

※質問項目が多い場合は、本様式を適宜複写して利用すること。

公募型プロポーザル企画提案書（申込書）

令和8 年 月 日

関西広域連合

広域連合長 三日月 大造 様

所在地

名称

代表者氏名

「令和8年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏手配業務」について、
下記のとおり関係書類を添付して提案します。

記

- ・公募型プロポーザル企画提案書（本紙）
- ・見積書
- ・業務実績（様式6）
- ・会社概要（様式7）

業 務 実 績

業務実績（1）

受注時期	
事業名	
発注者	
契約金額	
内容・特色等	

業務実績（2）

受注時期	
事業名	
発注者	
契約金額	
内容・特色等	

業務実績（3）

受注時期	
事業名	
発注者	
契約金額	
内容・特色等	

業務実績（4）

受注時期	
事業名	
発注者	
契約金額	
内容・特色等	

※過去5年間に受託した同種又は類似の業務の実績を記入してください。

※業務実績を5件以上記載する場合は、適宜、表を追加してください。

会 社 概 要

会社名	
代表者職・氏名	
所在地	
設立年月日	
資本金（円）	
売上高（円）	
従業員数（人）	
業務内容	
会社の特色	
関西広域連合構成団体 での入札参加者名簿登 録状況	（府縣市名、登録番号、事業別区分等）

共同企業体届出書

代表構成員	
関西広域連合 広域連合長 三日月 大造 様 『令和 8 年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏手配業務』に係る公募型プロポーザルについて、下記の者と合同で参加します。 なお、参加に当たっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、関西広域連合に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
構成員 1	
関西広域連合 広域連合長 三日月 大造 様 『令和 8 年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏手配業務』に係る公募型プロポーザルについて、本届出書記載のとおり合同で参加します。 なお、参加に当たっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
構成員 2	
関西広域連合 広域連合長 三日月 大造 様 『令和 8 年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏手配業務』に係る公募型プロポーザルについて、本届出書記載のとおり合同で参加します。 なお、参加に当たっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

『令和 8 年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏手配業務』
に係る共同企業体協定書

(目 的)

第 1 条 当共同企業体は、関西広域連合が発注する『令和 8 年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る訪仏手配業務』に係る業務（以下「本件業務」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

(名 称)

第 2 条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、令和 年 月 日（参加申込書提出締切日以前の日付をご記入ください。）に成立し、その存続は本件業務契約満了日までとする。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

3 当企業体が関西広域連合との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第 1 項の規定にかかわらず、関西広域連合が本件業務について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

1 名称.....

2 名称.....

3 名称.....

4 名称.....

5 名称.....

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、本件業務の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

(1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。

(2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。

(3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。

(4) 当企業体に属する財産を管理する権限。

(5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務の遂行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件業務の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、関西広域連合、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、関西広域連合及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第16条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第17条 当企業体が解散した後においても、成果物につき契約の内容に適合しないものがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第18条 本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....社は、上記のとおり

共同企業体協定を締結したので、その証拠として本協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

所在地.....

名 称.....

代表者..... ⑩

所在地.....

名 称.....

代表者..... ⑩

所在地.....

名 称.....

代表者..... ⑩

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

関西広域連合

広域連合長 三日月 大造 様

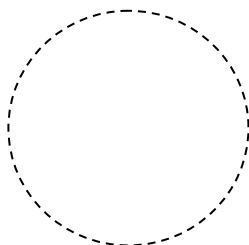
所 在 地

商号又は名称 ○○ 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を『令和 8 年度 関西広域連合 イル・ド・フランス州との覚書締結等に係る
訪仏手配業務』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 見積、入札、契約の締結に関すること。
2. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収に関すること。
3. 代金の請求及び受領に関すること。
4. 復代理人の選任に関すること。

(注意事項)

本届は共同企業体の場合、代表構成員のみ提出することになります。